

## 目次

	ページ
第20回定時総会報告(2022年度).....	1
2022年度および2023年度 役員.....	2
日本都市計画学会中国四国支部設立20周年記念行事(記念式典).....	2
日本都市計画学会中国四国支部設立20周年記念行事(記念講演).....	3
第20回日本都市計画学会中国四国支部 研究発表会(1~9).....	4
地域活動助成事業「徳山駅周辺のエリアマネジメントの展開3(講演会)」.....	6
他支部等との研究交流「ウォークアブルなまちづくりを考える~岡山市・県庁通り、西川緑道公園を題材に~」.....	7
都市計画シンポジウム「『小さな拠点』のあり方を考える~持続可能な中山間地域の実現を目指して~」.....	8
第32回時代を語り建築を語る会「軍事産業から民間会社への転換の失敗、そして今後」.....	10
第2回都市計画研究会・インタビュー編~松波 龍一×若手実務者・研究者~(2020年度).....	11
第2回都市計画研究会・フリートーク編~松波 龍一×若手実務者・研究者~(2020年度).....	12
会員紹介.....	13
今後の活動計画.....	14
編集後記.....	14

## 第20回定時総会報告(2022年度)

### 1. 日時

2022年4月9日(土) 14:30~14:50

### 2. 会場

合人社ウエンディひと・まちプラザ  
北棟6階 マルチメディアスタジオ  
(広島市中区袋町6番36号)

### 3. 会議の概要

#### (1) 開会

本総会に先立ち、西名支部長が挨拶した。

#### (2) 議長の選出

総会議事に先立ち、支部規程第7条第1項により、西名支部長が議長に選出された。

#### (3) 議事

西名議長は、総会開催の前に、Webでの電磁的方法(一部書面)により議案を表決(議決権行使)した結果と議案の概要を報告するよう行竹総務委員長に求めた。

引き続き、行竹総務委員長は、①から⑥を報告した。

#### ① 表決の結果

3月31日から4月5日を回答期限として、正会員220名(Web204名、書面16名)に表決を依頼したところ、有効表決が65名(Web63名、書面2名)となり、議決定足数を満たしたと報告した。

#### ② 第1号議案 2021年度事業報告

年度の当初に計画した会議ならびに事業などの活動実績を報告した。

#### ③ 第2号議案 2021年度収支決算報告

決算状況として、当初に計画した予算に対し、未開催の事業も多かったこと等から支出が大幅に下回ったと報告

した。

#### ④ 第3号議案 2022年度事業計画及び収支予算

2022年度の事業計画は、2021年度とほぼ同様としたことに加えて、支部設立20周年記念事業を開催すること、収支予算についても、基本的な方針として2021年度とほぼ同様の科目予算を計上したと報告した。あわせて、予算は、学会本部の理事会において正式に決議される旨を報告した。

#### ⑤ 第4号議案 役員の改選

役員全員が任期満了になることに伴い、2022年度からの役員として、再任17名、新任3名を選任し、3名が退任すると報告した。あわせて、本総会に先立って開催した幹事会において、支部事務局の交代が承認されたと報告した。

#### ⑥ その他の報告

支部設立20周年記念事業の開催計画、全国大会支部主催事業の実施結果、支部要綱の一部改正について報告した。

#### (4) 議案の可決

事前に議案を有効表決した全員が賛意を示し、本総会会場からも意見がないことから、本総会の終了をもって、すべての議案が可決されたと思なすと、西名議長は宣言した。

#### (5) 閉会

以上をもって西名議長は閉会とした。

以上

#### その他

2年前の研究発表(新型コロナウイルス感染症の影響で未発表)の扱い、印刷の体裁に関する質問があり、学術委員長より発表扱いであり、希望者には発表機会を確保することなどについて回答があった。

■ 2022 年度および 2023 年度 役員 ■■■■■■

- 支 部 長 西名 大作 (広島大学)
- 副支部長 吉井 稔雄 (愛媛大学)
- 同 渡邊 一成 (福山市立大学)
- 幹 事 天野 佑介 (復建調査設計(株)) (新任)
- 同 伊藤 雅 (広島工業大学)
- 同 氏原 岳人 (岡山大学)
- 同 岡村 健志 (高知大学)
- 同 神田 佑亮 (呉工業高等専門学校)
- 同 篠部 裕 (呉工業高等専門学校)
- 同 白石 レイ (山口大学) (新任)
- 同 周藤 浩司 (中電技術コンサルタント(株))
- 同 田中 貴宏 (広島大学)
- 同 谷本 圭志 (鳥取大学)
- 同 塚井 誠人 (広島大学)
- 同 西成 典久 (香川大学)
- 同 長谷山弘志 ((株)荒谷建設コンサルタント)
- 同 福馬 晶子 (広島市) (新任)
- 同 森山 昌幸 ((株)バイタルリード)
- 同 吉原 俊朗 ((公財)中国地域創造研究センター)
- 同 渡辺公次郎 (徳島大学)

※幹事：五十音順

■ 支部設立 20 周年記念行事 (記念式典) ■■■■■■

日本都市計画学会中国四国支部設立 20 周年記念行事 (記念式典、記念講演) を、第 20 回定時総会の後、同会場で行った (15:00~17:00)。

○プログラム (敬称略)

- 開会挨拶 西名 大作 (中国四国支部 支部長)
- 来賓挨拶 美濃部 雄人 (中国地方整備局 副局長)
- 設立 20 周年の歩み 塚井 誠人 (支部 学術委員会委員長)
- 感謝状贈呈 4 名 (下記)
- 記念講演 藤原 章正 (広島大学大学院先進理工系科学研究科教授 副学長 (学術院担当))

演題「モビリティ新時代 ~MaaS/CASE ちっくな調査・分析・伝達~」

閉会挨拶 吉井 稔雄 (中国四国支部 副支部長)

■記念式典の概要

(1) 開会挨拶

西名支部長より、支部設立 20 周年にあたり、これまでの振り返りとコロナ禍での活動、今後の活動展開などについて説明と併せた開会挨拶があった。

(2) 来賓挨拶

長年、都市計画行政に携わられてきた美濃部氏からは、これまでの都市計画 (政策) の流れとこれからの主要なテーマなどに関するこの話しとともに、支部活動への激励をいただいた。美濃部氏は研究発表・総会から引き続いて参加された。



美濃部中国地方整備局 副局長

(3) 設立 20 周年の歩み

塚井学術委員会委員長より、支部設立から今日まで、特に 10 周年以降の取組について簡潔にまとめた説明があった。防災、交通、環境、中山間地など多岐にわたるテーマに基づいた研究活動、広島市以外でもシンポジウムや研究交流活動を行ってきたことを再確認することとなった。

(4) 感謝状贈呈

支部設立 10 周年以降、支部長として活動を牽引された方、及び支部設立からの事務局運営を担われた方に、感謝状の贈呈を行った。また、それぞれの方からコメントをいただき、本ニュースレター発行の経緯も知ることとなった。

- 高井 広行氏 (中国四国支部 元支部長)
- 藤原 章正氏 (中国四国支部 前支部長)
- 佐藤 俊雄氏 (中国四国支部 初代総務委員長)
- 藤岡 憲三氏 (中国四国支部 前総務委員長)

なお、支部設立 10 周年記念式典 (2012 年 4 月 21 日) においては、石丸紀興氏、杉恵頼寧氏、柏谷増男氏、松波龍一氏の 4 名に感謝状を贈呈している。



左から藤岡氏、佐藤氏、藤原氏、高井氏

(文責：山下 和也)

委員会

- 総務委員会 委員長 田中 貴宏 (新任/兼務)
- 副委員長 周藤 浩司
- 学術委員会 委員長 塚井 誠人
- 副委員長 神田 佑亮 (新任/職務変更)
- 企画・研究委員会 委員長 田中 貴宏 (兼務)
- 副委員長 吉原 俊朗 (新任/職務変更)
- 研究交流委員会 委員長 伊藤 雅 (新任/職務変更)
- 副委員長 岡村 健志 (新任)

参考 会長アドバイザー会議委員 (中国四国支部)

- 藤原 章正 (広島大学)
- 山下 和也 ((株)地域計画工房) (新任)
- 吉井 稔雄 (愛媛大学)
- 渡邊 一成 (福山市立大学)
- ※委員は、会長及び各支部長が会員の中から推薦し、理事会の議を経て会長が委嘱する。

## ■ 支部設立 20 周年記念行事 (記念講演) ■■■■■

支部設立 20 周年記念行事として、前支部長の広島大学藤原先生に依頼し、「モビリティ新時代～MaaS/CASE ちっくな調査・分析・伝達～」と題して、講演いただいた。

広島大学構内での自動運転シャトルを事例として取り上げる等、30 周年に向けて、2022 年時点で何が起きているかを記録する視点を持ちつつ、調査、分析、伝達が大きく変わってきていることをお話いただいた。講演要旨を以下に示す。

- ・近年、フードデリバリーサービスが増えているが、どこに待機しておけばどれだけ稼げるということを分析し、効率的に人を配置している。また、利用者は配達者の動きを把握し、メッセージを送ることができる。このような時代に、これまで通りのフォーマットの調査で対応できるのか疑問がある。これからの調査は、サイバー空間上での仮想的なトリップ調査で原因を把握し、フィジカルでの結果に繋ぐなど、原因と結果をサイバーとフィジカルで繋いでいくことが求められる。
- ・東京の鉄道網は、相互乗り入れをしてきており、埼玉県で人身事故が起きたら、神奈川県で遅れが出る等、ネットワークを広くすることで、大きな規模で負の影響が出るようになってきている。ネットワークを大きくするのは良いことで間違いが、一方である程度で止める勇気もいるのではないか。その辺りは 2022 年の段階で判断がついていないことだ。豪雨災害からの復旧を検討した際も、壊れたところを全部直すことが全体最適にならないということがわかった。なんでも繋げるといことが最適解ではない。
- ・深夜のテレビでサンプル数 1 のダイエット事例で宣伝している。統計のサンプル数は多いことが良いことだとやってきたが、たった一人の素晴らしい事例を社会に伝えることによって高い効果が得られる可能性がある。量的調査だけでは分からない。生の声が必要であり、質的調査と量的調査をくっつける分析も必要だ。
- ・20 年の支部活動では、様々な出来事があったが、最も印象的なイベントは広島市の地区別まちづくりワークショップだろう。また、本部の理事会では、中国支部はニュースレターが褒められた。立ち上がった勢いの中、支部でやれば面白いことができるという信頼があった。20 周年で徐々にルーチン化してきている。ニュースレターも定着し、今、青年期。「これこそが中国四国支部」というアイデンティティを改めて問いかけたい。都市計画と復興、路面電車、民間と行政と大学が対等な立場で議論ができる体制等もアイデンティティ。30 周年の時にどういアイデンティティになっているか期待している。

(文責：吉原 俊朗)



## < 会場の風景 (総会、記念行事) >





## 5. 上場公共交通事業者の決算短信による COVID-19 が公共交通事業経営に与えた財務状況分析

神田 佑亮 (呉工業高等専門学校)

上場する企業が公表する「IR 資料」に着目して COVID-19 が公共交通事業者の経営に与えた影響を把握することを目的とした研究であり、旅客事業者の収益・損益などの収支フロー及び資産や借入金・現金などのストックの両面に着目し、影響の分析を行ったものである。

利益の状況は、COVID-19 が国内で確認された 2020 年 3 月期に赤字が確認されて以降、緊急事態宣言の発令、解除と連動する形で、回復と悪化を繰り返していた。また、資産・負債の状況は、2021 年以降、固定資産は減額、借入金は増額となる傾向がみられ、同時に現金及び預金が増加している。公共交通事業者は、サービス維持のための資金を借入によって確保する一方で、返済の困難な状況が長期にわたって続いており、将来的に倒産や事業規模の縮小、サービスの廃止に繋がる恐れが高まっていると考えられる。また、セグメント別に見ると交通部門の赤字を交通以外の部門が支えているといった構図が COVID-19 感染拡大以降続いている傾向が見られた。

会場からは、交通事業者は政策に大きく左右されると思われるが政策的なトレンドは明らかになったのか、リスクの所在はどこにあるべきか、などの意見があった。

## 6. 新型コロナウイルス感染症流行に伴う人々の滞在エリアの変化—モバイル空間統計データを用いた 2019 年と 2020 年の比較分析—

田村 将太 (広島大学)

本研究は、COVID-19 の感染拡大前 (2019 年) と拡大後 (2020 年) のモバイル空間統計データを用いて、人々の滞在状況の変化を把握し、その変化を土地利用の観点から分析することで、如何なる土地利用のエリアで人々の滞在が増加したのか/減少したのかを明らかにしたものである。

500m メッシュ別に、緊急事態宣言前・中・後の昼間滞在人口差と土地利用の関連を見たところ、商業・業務系の土地利用がなされているエリア (商業・業務施設が多く立地する中区や南区) では、昼間滞在人口が大きく減少しており、一方住宅系の土地利用がなされているエリア (住宅団地等が多く立地する安佐南区や安芸区等) では人口が大きく増加するなど、人の滞在エリアが従来と比べて大きく変化していることが明らかとなった。そのため、オフィス需要低下に伴うそれら用途の転用や住宅地周辺エリアの滞在増加に伴う職住近接型のまちづくり等の検討が必要と考えられる。

会場からは、緑地や交通、工業との関係性はどうか、今後どういった基準で COVID-19 による影響 (データ) を都市計画に反映していくべきか、などの意見があった。

(文責: 織田 恭平)



## 7. 周南市の未着手都市計画公園にみる区域内の市街化プロセスの考察

目山直樹 (徳山工業高等専門学校 土木建築工学科)

この研究は、周南市の都市計画公園の 1 割程度が長期未着手であるため、見直しをかけることになった。令和 3 年度に、周南市で都市計画公園見直し検討委員会が設置され、長期未着手都市計画公園の都市計画変更 (廃止など) について議論することになった。都市計画決定された公園が市街化するプロセスや建物用途の変化、敷地の集合、分割の実態を明らかにし、開発指導行政のあり方と現実の宅地化、市街化との関係性を考察することを目的とした。

手法としては、周南市の未開設公園及び部分開設公園の金剛山公園、久米公園、太華公園、沢田公園を対象とし、公園を中心とした周囲の市街化プロセスを住宅地図等で検討した。

結果、都市計画公園区域内の市街化のプロセスとして、計画決定後、徐々に市街化率が高くなる傾向にあり、現在は、区域の半分以上が市街化していた。土地利用や敷地分割、市街化のプロセスと建物用途の変化、敷地分割の実態をふまえて、長期未着手の都市計画公園は変更 (廃止) が望ましいと結論づけた。

会場からの質疑としては、公園の廃止を提言しようとするもので、最近人口減少で公園を増やす議論はないと思うが、市民ニーズがある公園を増やそうとはしなかったのかという問いがあった。それに対して、早く議論始めればできたという審議会の委員意見があったとの回答があった。また、市からはコストパフォーマンスが 1ha 超えると良くなく、1つの近隣公園を用地買収するとなると 50 年かかるのとことだった。

## 8. 姉妹都市政策による相互の都市提携への展開に関する考察—広島市との姉妹都市提携に関して—

石丸紀興 (広島諸事・地域再生研究所)

姉妹都市政策による相互の都市提携の調査を行っており、ハノーバーに続きボルゴグラード調査を計画していたのだが、コロナ禍により移動が困難になり、調査ができていない。戦災建物や戦災復興計画などを調べたかった。



姉妹都市については、毛受敏浩著「姉妹都市の挑戦」によれば、日本では 1955 年における長崎市とミネソタ州のセントポール市との都市提携が最初といわれている。1950 年代だけでも 21 組の日米の姉妹都市提携がみられたとされる。この中で広島市は 16 番目にホノルル市と 1959 年 6 月 15 日に提携に至っている。

広島市と姉妹都市提携下にある 4 都市において①交流提携の方向での都市政策交流、あるいは学術交流、②特に平和







形成されたことによって地域に起こった変化について紹介がなされた。



写真4 話題提供をいただいた4方  
左上：高口氏 右上：田村氏  
左下：平田氏 右下：浦田氏

川西郷の駅の設立に向けた住民説明会の際には、万が一事業に失敗した際に誰が責任を負うのかという心配の声が上がり、国からの支援は受けにくい業態であるが出資者（住民の 85%が出資）みんなで責任を受け持つ株式会社という形をとることとなったという。都市で生まれ育ち、川西地区に来て始めて「地域はつくられたものではなく、自分たちでつくるもの」と知ったという浦田氏の言葉からも、そこに住み続ける住民の覚悟を感じるエピソードであった。川西郷の駅がオープンした後、日常の買い回り品が川西地区内で購入できるようになった。また、郷の駅で様々なイベントが開催され、地域での交流が盛んになった。平田氏、浦田氏の話から、小さな拠点の形成によって住民の地域への愛着が非常に高まっているように感じた。

浦田氏にはほしはら山の学校の設立までの経緯も紹介していただいた。小学校の廃校という負の出来事がきっかけであり、地域の「ないもの探し」から検討は始まった。しかし、ないものを出し尽くすと「あるもの探し」へと思考の転換が起こった。「ほしはら」という言葉は、何もないからこそあることの象徴だという。ほしはら山のがっこうには「ふるさとを 100 年後の子どもたちにつなごう」というミッションがある。今回の見学会・シンポジウムで日本の農村の原風景を次の世代に繋いでいくという観点からも中山間地域の価値を再認識した。

意見交換では担い手の確保の方法や機能を一箇所に集約させる意義について議論が行われた。

担い手の確保や財源の確保、拠点運営の効率化等、小さな拠点には未だ課題が山積している。今後も学会として小さな拠点のありかたについて議論していきたい。

(文責：田中 健太)



写真5 シンポジウムの様子

## ■ 第 32 回時代を語り建築を語る会 ■■■■■■ 軍事産業から民間会社への転換の失敗、そして今後 ～呉海軍工廠から日亜製鋼への転換を例として～

講 師：千田 武志氏 (広島国際大学客員教授・呉市参与)

日 時：2022 年 4 月 30 日(土) 15:30～17:00

場 所：合人社ウエンディひと・まちプラザ研修室C

主 催：時代を語り建築を語る会実行委員会

後 援：(公益社団) 日本都市計画学会中国四国支部

参加者：10 人

呉市は、戦前は呉鎮守府の開庁 (1889) 以降、呉海軍工廠の立地と併せて目覚ましく発展したが、第 2 次世界大戦末期に大空襲を受け、多大な被害を受けた。戦後は、旧海軍工廠の広大な用地や技術の蓄積を活用し、産業展開が図られた。

そうした主要な産業の一つに、旧海軍工廠の広大な用地の一角を占めてきた日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所 (旧日亜製鋼) があるが、全設備を休止すると発表されている。これにより、雇用を含め地域経済は大打撃を受けるとともに、140ha を超える敷地の有効活用も求められることになる。

こうした時期に、呉市の歴史に精通された千田氏を迎え、本会を開催することになった。進行は、会の代表である石丸紀興氏がホスト役となり、対談形式で行われた。

また、会の最後では、ロシアのウクライナ侵略に対して、主として時代・都市・建築の観点からアップールが話し合われた。



右が千田氏、左が石丸氏

### ■はじめに～歴史を学ぶということ～

講演の初めで千田氏から、歴史を学ぶということの基本認識として、問題を今、ここだけで考えないという考えが示された。

それには、原点から考える長期的視点、広い視野から考える広範な視点、長所と短所を考える客観的な視点が大切で、歴史を学ぶことは考え方を学ぶことであると語られた。

### ■呉海軍工廠の形成

鎮守府の成立に至る過程から呉鎮守府の開庁、開庁と併せて設立された造船部・兵器部、さらには高度な特殊鋼の開発と製造を行う製鋼部の設立 (1903)、戦艦大和の建造も行った海軍工廠としての展開と特徴などが示された。

また、造船などは重厚長大と捉えられがちであるが、軍艦は精密機械の集まりであると語られた。特に、製鋼部では、海軍の造る兵器の素材である特殊鋼と装甲のすべてを製造し供給したということである。

職工数は、1940 年時点で 4 万人と横須賀の倍であり、戦争末期 (1945) には約 10 万人を擁していた。当時の呉市の人口は、軍関係者を入れると 45 万人ぐらいと推定された。

### ■戦後の呉工廠製鋼部の民間への転換

広島平和記念都市建設法及び長崎国際文化都市建設法の公布・施行 (順に 1949. 8. 6、8. 9) の翌年、1950 年 6 月 28 日に旧軍港市転換法が公布・施行された。これにより呉市の旧

軍施設も安価な払い下げができることになり、同年 11 月に、旧呉工廠製鋼部の鳥小島地区に日亜製鋼の進出が決定した。

### ■民間への転換の省察

呉工廠製鋼部の特徴として、精密な兵器用の特殊鋼及び「大和」など戦艦用の装甲鋼の唯一の製造工場であること、新合金などの研究開発などを目的とする日本一の技術を有していたことがあげられる。こうした点あまり考慮されずに、中規模会社 (日亜製鋼) に施設を売却したこと、そして狭隘な敷地で帯鋼の大量生産がなされたことは、操業休止につながったのではないかと指摘された。

### ■跡地利用

講演・対談の最後で、千田氏は旧日亜製鋼が撤退した後の跡地利用にも、次のように言及された

- ・呉工廠が当時の日本の最先端兵器の研究、開発、試作、教育を担う官営の総合的な機関であったことを踏まえ、現代の人類の課題 (持続可能社会と楽しく働ける職場の有り様) を目指した国立の総合機関とする。
- ・将来、呉市を博物館都市とすることを目指し、現在残されている施設を使用し呉工廠を再現した博物館とする。

千田氏は歴史家として、都市を俯瞰され、かつ技術面からも記録・分析、さらには歴史を人間模様や人々の機微に迫りつつ捉えられていた。都市計画・まちづくりなどにおいても、「歴史を学ぶということ」の重要性を認識することができた会であった。

### 【広島アップール】(案の抜粋)

- 1942・43 年のスターリングラード (現ボルゴグラード) における独ソ戦の著しい惨劇を再現しないこと
- 1945 年の広島・長崎における原爆投下による惨禍を許してはならないこと (核の絶対不使用の訴え)
- 第一次世界大戦時のベルギーのイーペルや中東・シリア等で使用された生物・化学兵器による凄惨な被害を出現させないこと (生物化学兵器の絶対不使用の訴え)
- ウクライナでの無防備の市民を攻撃し、著しい被害を出現させないこと
- ウクライナにおける平穏な市街地、優れた街並みを形成している建築群を大量破壊しないこと
- ウクライナにおける歴史的建築である教会群を絶対破壊しないこと
- 以上より可能な限り早期に停戦を実現し、必要な次のステップに進めるよう世界各国は最大限の経済的・人材的・技術的支援を惜しまないこと
- 本格的戦後復興に取り組めるよう、世界はウクライナの安全を保障すること

追加付則：今回のロシアによるウクライナの都市・地域への攻撃による建物被害への調査を、世界の建築関係者・建物被害の実態調査に関心を寄せ、模索する関係者へ、ウクライナの中央政府・地方政府と連携して都市・地域における個々の建物の構造的・焼失的被害を衛星写真・空中写真・ドローン写真、市街地図等を駆使して可能な範囲で調査すべく取り組むこと (文責：山下 和也)

## ■ 第 2 回都市計画研究会 (インタビュー編) ■■■

レジェンドに学ぶ都市計画のこれまでとこれから

～ 松波 龍一 × 若手実務者・研究者 ～

日時：2020 年 11 月 1 日 (日) 13:00～17:00

場所：松波龍一氏のご自宅

参加者：宮本 慧 (パスコ)、横山 真 (福山市大)、  
芳原 拓実 (広島市)、福馬 晶子 (広島市)、  
田中 貴宏 (広島大)

はじめに

2020 年度の第 2 回都市計画研究会は「レジェンドに学ぶ都市計画のこれまでとこれから～松波龍一×若手実務者・研究者～」と題し、広島市の都市計画を中心に活躍されている松波龍一氏をお招きし、フリートーク形式で若手実務者・研究者からの様々な質問にお答えいただいた。この研究会の開催に先立ち、若手実務者・研究者 5 名による松波氏への事前インタビューを行った。ここではこの事前インタビューについて報告する。

事前インタビューでは、若手実務者・研究者 5 人で、広島市佐伯区湯来町にある松波氏のご自宅を訪問した。会場は日本焚火学会の本部でもあり、あたたかい焚火を囲いながらのインタビューであった (写真 1)。インタビューは 4 時間近くにわたったが、松波氏のこれまでの取り組みを中心に大きく以下の 4 つのテーマについて、若手実務者・研究者から質問を行い、当時の様子を交えながらその質問にお答えいただく一問一答形式で進められた。

### テーマ 1 「公共空間活用について」

1 つ目のテーマは、近年各地で行われている公共空間の活用について、特に「カフェテラス倶楽部」の活動を中心にお話しいただいた。カフェテラス倶楽部の活動は平和大通りでオープンカフェを実現するための勉強会から始まり、当時は多くの課題があったこと等、現在の形になるまでの経緯をお聞きし、またビアガーデンのようなイベント的な活用ではなく、日常的な文化として人々の生活に根付く形で公共空間を活用していくことの必要性を指摘していただいた。また京橋川沿いを始めとする河川空間の活用について、一部の先進的な取り組みが特殊解となってしまう、うまく一般化できなかったという指摘が印象的であった。

### テーマ 2 「丘陵部開発について」

2 つ目のテーマは、広島市丘陵部の開発についてお聞きした。広島市では比較的早い時期から丘陵部の開発が始まり、当初は平地と同じ方法で開発が進んでいたこと、それに対してできるだけ土を動かさない丘陵地の地形を生かした計画手法や法面の植生を効率的に取り戻すための取り組みについて、教えていただいた。また丘陵部を含む都市縁辺部の今後のあり方について、中心部への人の集約を進めるのではなく、都市縁辺部の生活に沿ったイノベーションを創出していくことの必要性をお話しいただいた。さらに頻発する災害への対策として、ハード整備のみに頼らず、地域住民が各々の

地域で起こりうる災害とその限界をある程度理解した「災害文化」を定着させていく必要性についてお考えをお聞きした。

### テーマ 3 「広島市都心部について」

3 つ目のテーマは、広島駅周辺や中央公園を始めとした広島市都心部の開発動向について、特に松波氏関わった「ネオひろしま構想 (1994 年)」を中心にお話を伺った。ネオひろしま構想は広島市都心部における都市空間の高度利用を目的とした広島商工会議所による提案であり、その提案の 1 つであった旧日本銀行新館跡地に超高層ビルを建築し、マネジメントしていく構想について、当時の夢のある議論をお話ししていただいた。

### テーマ 4 「旧陸軍被服支廠について」

4 つ目のテーマは、保存/解体の議論が続いている「旧陸軍被服支廠」について、松波氏のお考えをお聞きした。建物の保存を考えるに当たって、耐震補強等のインニシャルコストだけでなく、どのような方法を取れば持続的・自立的にビジネスを作りながら建物を残していけるかという検討を十分に行っていく必要があることを指摘された。特にそのような議論を行うためのプラットフォームを学会として作っていくことの意義をお話しいただき、今後の学会と地域のまちづくりの関係を考えていくきっかけをいただいた。

おわりに

以上、4 つのテーマを中心にこれまで広島市で行われてきた都市計画・開発等の動向について、当時の雰囲気や動機をお聞きすることができ、大変有意義な時間であった。以上の詳細は中国四国支部 HP 上に今後アップロードする 2020 年度第 2 回都市計画研究会 (インタビュー編) の動画をご覧いただきたい。



インタビューの様子

(文責：横山 真)

## ■ 第 2 回都市計画研究会 (フリートーク編) ■

レジェンドに学ぶ都市計画のこれまでとこれから

～ 松波 龍一 × 若手実務者・研究者 ～

日時：2020 年 12 月 12 日(土) 14:00～16:00

会場：合人社ウェンディひと・まちプラザ 5 階 研修室 A

主催：(公社) 日本都市計画学会中国四国支部

登壇者：松波 龍一氏、中国四国支部企画・研究委員会若手 WG メンバー (宮本 慧 (パスコ)、横山 真 (福山市大)、芳原 拓実 (広島市))

### はじめに

本研究会は、広島市の都市計画を中心に活躍されている松波龍一氏をお招きし、松波氏のこれまでの取り組みを中心とした若手実務者・研究者からの質問に対して、松波氏に当時の様子を交えながらお答えいただき、フリートーク形式で行われた。

トークテーマについては、事前に松波氏のご自宅 (広島市佐伯区湯来町) を訪問し、登壇者 3 名を含む若手実務者・研究者 5 名による事前インタビューを行い、以下のトークテーマを設定した (詳細については、中国四国支部 HP 上にアップロードされる動画 (インタビュー編) をご覧いただきたい)。なお、この事前インタビューの様子は、本研究会の前半部分で上映され、会場・オンライン参加の方々にもご覧いただいた。

### テーマ 1 「公共空間活用について」

1 つ目のテーマは、公共空間の利活用の取り組みを始められた動機や近年の動向に対する考えを中心にお話を伺った。まず、事前インタビューにおいてお聞きした、様々な管理法の境界が存在するオープンカフェを平和大通りで実現した「カフェテラス倶楽部」などを例に挙げ、ボーダーデザインを行いたかったことを動機としてお答えいただいた。その中で、都心機能が集積する場所に位置する市民球場跡地や中央公園の利活用に関する構想について、ボーダーデザインの観点からお話いただいた。文化や芸術などの様々な機能をその空間の中だけでデザインするのではなく、これらは、都心機能の中に含まれて成長していくものであり、その周辺との境界部分をなくすことやお互いの関係性を作っていくことが必要だとご指摘いただいた。さらに、そのデザインは必ずしも絵だけではなく、公共空間と民間での協定や維持管理手法などの社会システムも考えられるのだというご指摘は印象的であった。

### テーマ 2 「災害文化について」

2 つ目のテーマは、近年高まる災害リスクに対し、災害文化を都市計画の中でどのように考えていくべきかについてお聞きした。災害文化の考え方として、水上都市であるメキシコのメスカルティタンを例に、水害に対して防波堤を作ることで被害を減らすような考えだけでなく、災害に適応していくことの重要性をご指摘いただいた。また、日本の防災対

策の問題点として、リスクの不連続性が危険側に拡張していることを挙げ、防波堤を作るような対策を最終的な防災対策とするだけではなく、それと並行し、災害を日常的な現象として捉えるような、原則的な考えに立ち戻ることの大切さもお話いただいた。

さらに、災害文化を構築する主体として住民を挙げ、住民が取り組みたいと思うような実現可能なアクションを都市計画やまちづくりの中で考えることの必要性もご指摘いただいた。

### テーマ 3 「広島の居住ビジョンについて」

3 つ目のテーマは、広島の郊外も含めた居住ビジョンについて会場から質問をいただいた。松波氏は、郊外居住を成立させるための地域サポートが政策課題になっていないことを指摘され、広島都市圏で居住の選択肢を広げるためにも、どのような世代も安心して居住することができる地域づくりの必要性をお話いただいた。そのために考えるべきテーマとして、交通システムやエネルギーなどを挙げられ、現在のコンパクトシティの考えとは異なる、郊外居住の可能性を感じることができた。

### おわりに

中央公園サッカースタジアム建設や激甚化する災害への対策など、新たな局面に差し掛かる広島のまちづくりについて、松波氏が経験されてきた「これまで」のこと、「これから」のことにしてお聞きすることができ、大変貴重な時間であった。また、事前インタビューも含め、本研究会を通して、これからの都市計画を担っていかねばならない私達のような若手の実務者・研究者が、様々な経験をされてきた「レジェンド」の方からお話を伺い、交流することの重要性を感じた。

以上の詳細は、今後アップロードされる 2020 年度第 2 回都市計画研究会 (フリートーク編) の動画をご覧いただきたい。



研究会の様子

(文責：芳原 拓実)



